

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	漁港施設機能強化事業			
予算科目	6 款 3 項 3 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ ストックマネジメント			
所管課情報	担当課:	農林水産課	電話番号(内線):	0
記入者情報	所属長:	米井 司	担当責任者:	福積 和富
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市漁港施設			
根拠法令等	伊予市漁港管理条例			
事業の目的	近い将来発生すると想定される災害に対して、漁港施設の強化を図る。			
事業の内容	漁港施設の耐震診断および補強を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	60,609	0	16,873
	人件費	0	813	406	813
	合計	0	61,422	406	17,686
人件費 内訳	人工数	0.00	0.10	0.05	0.10
	人件費単価	0	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	813	406	813
財源内訳	国庫支出金	0	30,000	0	8,200
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	24,000	0	6,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	7,422	406	2,986

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
耐震診断	千円	0	60000	0	16400

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
		10,000	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	実施事業額÷割当予算額			
指標設定の考え方	割当予算額のうち実施事業額の割合を成果指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	0	100	0	0
実績	0	100	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本年度途中での事業実施であったため、ポーリング調査のみの対応となった。平成26年度から耐震診断を行う。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	当事業は、双海地区(豊田漁港・上灘漁港)の漁港施設機能強化工事に先立ち、対象とする地震及び津波に対する漁港施設(防波堤及び物揚場)の機能診断を行い、対策工事の基礎資料とするため、基本設計を実施する事業である。今後、機能診断の結果対策工事を要する漁港については、多額の対策工事になることも考えられることから、財政当局との協議を含め効果的な事業計画を立てる必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題